

◇東和地域学習センター大規模改修空調設備工事請負契約
 契約方法 条件付一般競争入札
 契約金額 2億3千411万1千600円
 相手方 水工房・玉紘
 建設共同企業体

◇補助第274号線歩道設置工事その4請負契約の変更について
 資本金額 1億9千40万5千80円
 資費後金額 2億1千629万2千680円
 相手方 株式会社東京三田組

◇町区域の変更について
 江北三丁目の一部、江北四丁目の一部、江北五丁目の一部の町区域を変更するもの

◇平成26年度線越明許費繰越計算書
 平成26年度線越明許費に係る歳出予算の繰越について報告するもの(翌年度繰越額18億9千760万円)

◇損害賠償額の決定

5月保育施設入所審査の対象から相手方がもれたことにより、希望する認可保育所の実際の利用開始が5月7日となり、同月1日から保育の利用ができなかったことによる損害並びに別施設との保育契約締結により入園料及び5月分の保育料を発生させたことに対する損害賠償額(5万4千149円)の決定

◇議決を得た契約の変更

(仮称)区営中央本町四丁目第2アパートその他改築工事ほか1件
 桑袋大橋耐震補強等工事

諮問

◇人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員候補者として、近藤悦子氏、竹中綺子氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められ、異議ないものと答申しました。

議員提出議案

可決したもの

◇東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦について
 高山のぶゆき議員を推薦するもの
 ◇地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書
 ◇認知症への取り組みの充実強化を求める意見書
 (意見書要旨は別掲)

不採択としたもの

◇原発は再稼働ではなく全原発の廃炉を求める陳情
 ◇集団的自衛権の行使等を容認する閣議決定を撤回し関連法律の改正を行わない事を求める意見書を衆議院及び参議院に提出する陳情
 ◇国に対し「集団的自衛権の行使を具体化する安全保障関連法案を廃案にすることを求める意見書」を提出することを求める陳情
 ◇戦争につながる安全保障関連2法案の廃案を求める意見書提出についての陳情
 ◇足立区放射能汚染の除染基準を高さ50cmから地表5cmに引き下げることを求める陳情

◇足立区の放射能汚染対策についての陳情

◇被ばく検査費用の助成を求める陳情
 ◇無料放射能健康診断と医療補償を求める陳情
 ◇放射能測定器の貸し出しを求める陳情
 ◇放射線測定器の区民への貸し出しについての陳情
 ◇学校・保育園給食の食材の放射能測定を求める陳情
 ◇学校給食等の放射性物質検査を求める陳情
 — 請願・陳情の趣旨に沿いかねる

今定例会で可決した意見書(要旨)

意見書は関係機関に提出しました。
 地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書
 国会において「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、国保の財政基盤の強化等の具体的な改革作業が始まる。
 一方、全国の自治体では単独事業として乳幼児医療費助成制度の拡充等や国の交付金を活用した助成対象年齢の引き上げ等の事業拡充に取り組んでいる。よって、足立区議会は国会及び政府に対し、地方単独の医療費助成制度に対する国の減額調整措置について、左記のとおり早急に見直すよう強く求めるものである。

国庫負担の減額調整措置のあり方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと

2 検討にあたっては、少子高齢化が進行する中、子育て支援、地方創生、地域包括ケア等の幅広い観点から子ども等に係る医療の支援策を総合的に検討すること
 以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

認知症への取り組みの充実強化を求める意見書

我が国では、2025年に認知症高齢者数は約700万人にも達すると推計されており、日本の認知症への取り組みが注目されている。
 政府は認知症対策を国家的課題として位置づけ、認知症施策推進総合戦略、いわゆる新オレンジプランを策定し、「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」を目指すこととした。

新オレンジプランの効果を見極めるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
 (衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会的構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法の確立、

記

1 地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国保の

ケアやサービスなど総合的な施策について、具体的な計画を策定することを定めた(仮称)認知症の人と家族を支えるための基本法」を早期に制定すること

2 認知症に見られる不安、抑うつ、妄想など行動・心理症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービスなどの普及促進を地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること
 3 家族介護、老老介護、独居認知症高齢者など、より配慮を要する方々へのサービスの好事例(サロン設置、買物弱者への支援等)を広く周知するとともに、認知症の方々が地域で暮らせるための環境整備を一層進めるための支援を強化すること

新オレンジプランの効果を見極めるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
 (衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

記

1 認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会的構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法の確立、

記

1 認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会的構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法の確立、

意見の分かれた案件 (63件中6件)

○=賛成 △=継続 ×=反対

件名	会派名及び結果					結果
	自由民主党	公明党	足立区議会	日本共産党	民主主義	
平成27年度足立区一般会計補正予算(第2号)	○	○	×	○		原案可決
平成27年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	×	○		原案可決
足立区特定個人情報保護条例	○	○	×	○		原案可決
足立区一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○		原案可決
足立区事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	×	○		原案可決
足立区建築審査会条例の一部を改正する条例	○	○	×	○		原案可決

委員会活動

委員会名	日程	主な内容			
		審査議案	報告	その他	
総務委員会	6月29日(月)	17	1	4	8
区民委員会	6月29日(月)	4		1	14
産業環境委員会	7月1日(水)	1			12
厚生委員会	7月2日(木)	14		2	12
建設委員会	7月2日(木)	21		5	16
文教委員会	7月3日(金)	2		5	13
議会運営委員会	6月4日(木)				第2回定例会について
	6月23日(火)				
	6月30日(火)			1	
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	7月6日(月)				5
待機児童・子どもの貧困対策調査特別委員会	7月6日(月)			2	8
災害・オウム対策調査特別委員会	7月7日(火)		1	7	3
工リアデザイソン調査特別委員会	7月8日(水)			1	5

※ほか、無会派議員1名が上記6件について反対しました。

※議案等に対する議員個人の賛否は、区議会ホームページに掲載しています。アドレスは http://www.gikai-adachi.jp/honkaigi/gian/gian2015_2.html